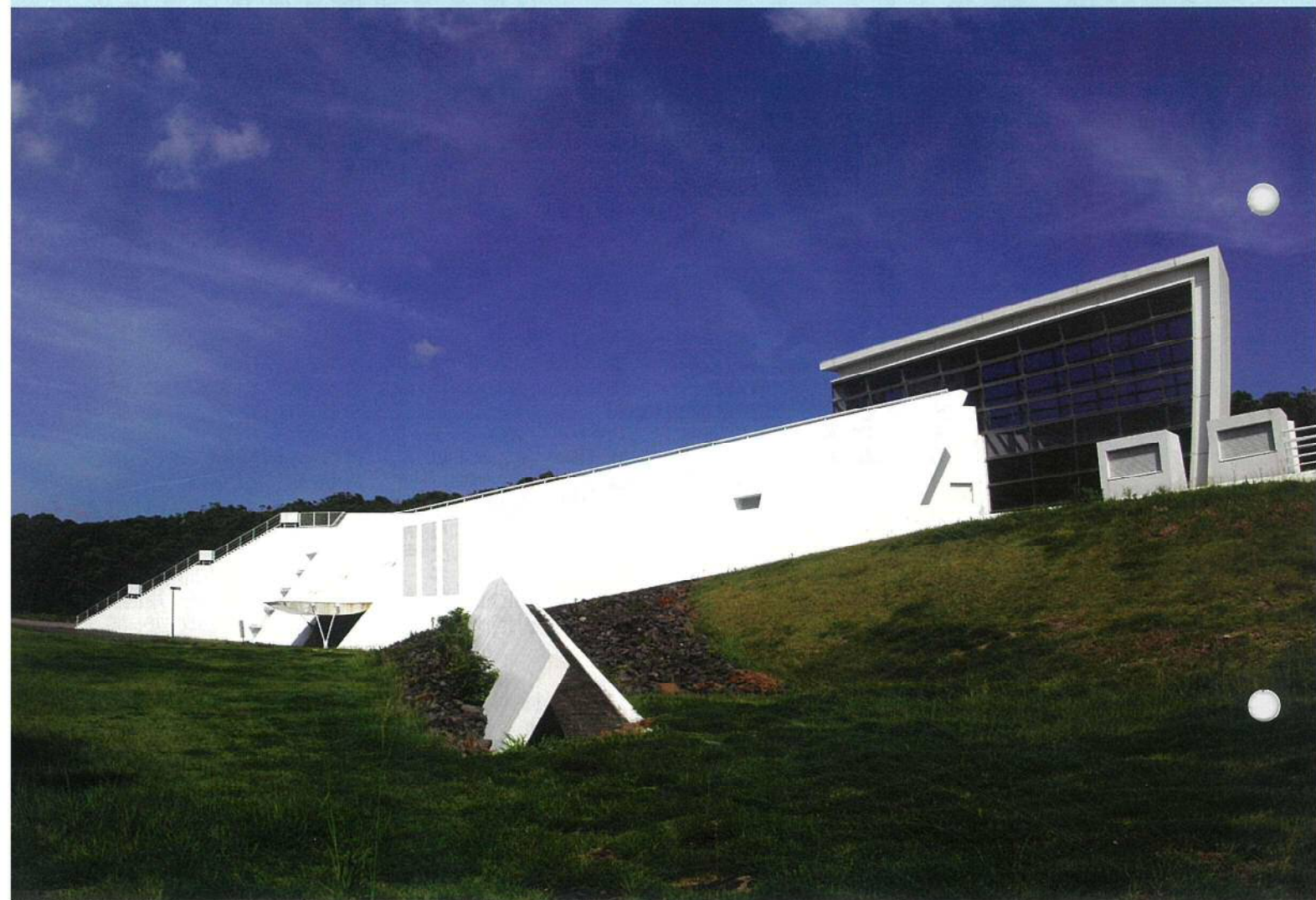




議会だより

第9号



10周年を迎えた 大方あかつき館

平成 20年 6月定例会

6月定例会	1
Q & A	2～3
議会の動き	3
委員長報告	4～5
一般質問	6～22
小袖貝・編集後記	裏表紙

6月 定例会

6月13日～6月20日

議員提出議案

○国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書の提出
(可決多数)

(可決多数)

○最低賃金の大幅引き上げと更なる制度改正、中小企業支援を求める意見書の提出
(可決多数)

(可決多数)

○日本政府は七月のG8サミットにおいて核兵器廃絶の課題を議題とするよう求める意見書の提出
(可決多数)

(可決多数)

○燃油高騰対策の意見書の提出
(可決多数)

(可決多数)

町長提出議案

○専決処分の承認を求めることと(黒潮町税条例の一部を改正する条例)(承認全員)

○黒潮町税条例の一部を改正する条例
(可決全員)

○黒潮町国民健康保険税条例の一部を改正する条例
(可決多数)

(可決多数)

○黒潮町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
(可決全員)

(可決全員)

○黒潮町大方球場条例の一部を改正する条例
(可決全員)

(可決全員)

○平成二十年度黒潮町一般会計補正予算
(可決多数)

(可決多数)

○平成二十年度黒潮町国民健康保険直診特別会計補正予算
(可決全員)

(可決全員)

○平成二十年度黒潮町水道事業特別会計補正予算
(可決全員)

(可決全員)

○第一次黒潮町総合振興計画の策定
(可決多数)

(可決多数)

○工事請負契約の変更契約の締結
(可決多数)

(可決多数)

○人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
(適任)

(適任)

○人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
(適任)

(適任)

○人権擁護委員の推薦につき意見を求めること
(適任)

(適任)

決議

○小学校児童のけがの件の報告
(可決)

(可決)

○一般国道56号大方改良推進特別委員会の報告
(可決多数)

(可決多数)



ボランティアが整備をしてくれる大方球場

提出議案を質疑しました

黒潮町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

Q 黒潮町衛生センター操業監視委員会の報酬の一万円を五千七百円に下げる理由は。

A 一部事務組合のときに設定した料金がなくなった。他の委員会の報酬とのバランスを考え減額した。

黒潮町大方球場条例の一部を改正する条例

Q 球場使用料の中に入場料を取る場合とあるが、どのような場合を想定しているのか。

A オープン戦や社会人、職業団体の中で入場料を取って球場を使う場合、今の条例では対応できないので改正したい。

一般会計補正

総務費の一般管理費

Q 裁判弁護料は当初六〇万円を組んでいたが、さらにまた二十一万一千円いるという

ことか。

A 裁判弁護料は、上川口の赤線道の境界の関係で提訴されており、そのことで新たな弁護費用が発生した。

児童福祉施設費

Q 当初予算で、四億四千七百万円計上している。一億二千万円の追加予算は大きいかなぜか。

設計に無駄がありはしないか。

A 保育所の工事の増額で、当初は、くじら保育所を基に積算していたが、鋼材等値上がりし、特にH鋼は50%くらい上がっているので約七千万円増えた。また、オープン廊下の計画変更やフェンス設置等から五千万円の増加、計一億二千万円の補正額となった。

計画は必要でないものは計上していない。国基準によった必要面積をすべて算出し、本当にいるものだけしか計上していない。

民生費歳入

Q 中央保育所の施設整備事業

業一般財源化分の六百七十万円減額は。また、フェンスの高さは安全か。

A 六百七十万円は合併特例債への財源組替え。

フェンスの高さは1m50cmを計画している。

旧佐賀町最終処分場跡の地下水等の調査

Q 今回の調査はなぜするのか。

A 平成十五年度に休止をした後、町で水質調査をやってきたが、県に廃止報告をするために国の出したモニタリング調査に基づき二年間水質調査をする必要があるため。

環境衛生費委託料

Q 水源が探しにくいと思う。ボーリングして水が出なかつたらどうするのか。

A 委託料、九百七十二万円の内、五百万円が伴太郎地区の水源、残りの四百七十二万円は佐賀地区の中ノ川の計画。工事請負費三千五百万円は、伴太郎地区の実施計画を組む

費用。ボーリングを実施して水が出なくても契約を解除することはできない。

商工費

Q 商工会補助金として商品開発二百二十五万円出ている。具体的にどういった商品開発か。

A 新商品の開発、また既存の商品の販路の構築、拡大の補助金。主に昨年からの日塩を使った商品の販路構築のための事業と、カツオのたたきから出る端きれを利用した商品開発で、ペットフードに使用できないか研究する。

地域再生資金の貸付

Q 国から直接事業が受けられる協議会や各地域、グループへ貸し付けるといふことだが、何団体で、限度額はどれくらいか。

A 現在は、八団体程度を予定。特に限度額はないが、補助金決定額以内としている。

補助交付金

Q 原油高騰対応施設園芸省エネ対策事業補助金の支出先はどこか。他に町単独の支援を考えているか。

A 九百五十六万円の支出は農協が実施主体となっておこなうもので、県が三分の一を市町村を通じて補助するもの。町の支援策は慎重に検討したい。

第一次黒潮町総合振興計画の策定

Q 第3章、誇りのもてる教育、文化のまちづくり、教育文化の振興とある。全国的な地域格差が出てきたら、やるべきは人材の育成しかないと思う。何を重点的にやりたいか。

住民のアンケートでは、働く場の創出が一番希望が多かったのに、この計画にはその部分が弱いのではないか。

A 誇りのもてる教育は、学校教育においては知、徳、体の調和。社会教育においては、住民ニーズに対応できる教育。

文化のまちづくりとは、産業に通じる文化や教育に関係した文化。

特色ある学校づくりの推進としては特色のある指導を、特色ある学校づくりの推進としては地域のご協力を頂きながら進めたい。

これは基本構想であり、今後、実施計画で住民の希望に添えるように課題を絞り込んでいきたい。

議長行動記録

(平成20年3月7日から平成20年6月12日まで)

年	月	日	出席・行動内容	場 所
平成20年	3	7～18	3月定例議会	大方庁舎(議事堂)
		15	大方中学校卒業式	大方中学校
		19	戦没者追悼式(佐賀)	佐賀総合センター
		24	3月臨時議会	大方庁舎(議事堂)
		25	四万十町議会議長来訪	大方庁舎(議長室)
		27	幡多中央消防組合議会及び幡多中央環境施設組合議会	幡多中央消防署
		28	四万十市議会議長就任挨拶来訪	大方庁舎(議長室)
	4	11	高幡町村議長会長退任式	中土佐町
		13	創立25周年記 少年剣道練成大会	西南大規模公園体育館
		16	高幡町村議会議長会総会	三原村
		21	全員協議会	大方庁舎(議員控室)
		22	幡多広域市町村圏事務組租税管理機構開所式	幡多総合庁舎
		24	日高村議会議長就任挨拶来訪	大方庁舎(議員控室)
		25	くろしお鉄道運営協議会総会	四万十市(市立図書館)
	5	9	オーライ・ニッポン大賞およびグランプリ受賞祝賀会	四万十市(ロイヤル)
		12	道路促進期成同盟会	県民ホール
		15	教育厚生常任委員会	大方庁舎(議員控室)
		16	ジャパンフラワーフェスティバル2008 inこうち	こうち地場産センター
		20・21	町村議会正副議長研修会	東京メルパルク
		23	四国西南地域道路整備促進協議会	愛南町(御荘文化センター)
		23	土佐西南大規模公園建設促進同盟会監査	黒潮町大方庁舎
		27	土佐西南大規模公園建設促進同盟会総会	佐賀総合センター
		28	中村地区地域安全協会総会	中村警察署
		4	四国土砂防災ネットワーク議員連盟第8回定期総会	愛媛県東温市
	6	6	疋田先生の文化勲章受賞祝賀会	佐賀温泉
		9	議会運営委員会・全員協議会	大方庁舎(議員控室) 保健福祉センター(大ホール)
		11	国道整備について	国交省四国地方整備局

委員会活動報告

総務

ふるさと納税寄附金第一号 ピッチングマシン購入へ

総務常任委員会に付託された議案は全六議案です。

まず、特定株式を譲渡した場合に発生していた所得に対する優遇措置が、国内の証券市場の回復により本年四月三十日に廃止公布されたことにより、黒潮町税条例の一部を改正する条例について専決処分が行われました。次に、地方税法の一部改正により、黒潮町税条例の一部も改正されます。主なものは以下の通りです。公益法人等で、非課税であった公益事業部分が見直されることになり、今後は最低税率が課せられることになります。また、ふるさと納税をする場合、寄附金控除の上限額が総所得金額等の25%から30%へと引き上げられます。これにより、ふるさと納税を行いたい方の寄附金に対する控除額が5%引き上げられることとなります。更に、これに適用される下限額が現在の十万円から五千円に引き下げ

られますので、ふるさと納税寄附をよりしやすい形になります。次に平成二十一年度から、六十五歳以上の方で年額十八万円以上受給している老齢年金等の加入者は年金から住民税が天引きされるようになります。この制度については、事前に広報等で周知することでした。

黒潮町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例については、黒潮町衛生センター操業監視委員会委員の費用弁償を一万円から五千七百円に引き下げるものです。

黒潮町大方球場条例の一部を改正する条例については、入場料金等を徴収する場合の球場使用料の設定がなかったものを新たに追加し、他地区の球場を参考にしながら料金体系の見直しを行うものです。平成二十年度黒潮町一般会計補正予算の歳入のうち、ふ

るさと納税寄附金として百万円の大変ありがたい寄附をいただきました。本寄附はスポーツ振興のために利用してほしいとのことで、ピッチングマシン等が整備されます。

今回のふるさと納税寄附金が本町の第一号となりました。今後も本町出身者等にも呼び掛けるなどして、多くのふるさと納税寄附金をお願いしたいと思います。

第一次黒潮町総合振興計画の策定では、今後十年間の黒潮町の指針となる、黒潮町総合振興計画の基本構想部分が議論されました。

慎重審議の結果、総務常任委員会に付託された全六議案全てが、全会一致及び賛成多数で「可決」すべきものと決しました。

総務常任委員長
下村 勝幸

育生 教厚

保育所建設

経費高騰

六月議会に付託された議案の主なものを報告します。

二十年度黒潮町一般会計補正予算を含む全三議案です。

黒潮町国民健康保険条例の一部を改正する条例は、地方自治法の地方税法改正に伴う改正です。

一般会計補正予算の内、民生費の老人福祉費の後期高齢者医療保険事業繰出金三千七百五十万円の一般財源は、県の支出金が出ることに伴う財

源の組替です。児童福祉費の一億二千三百万円の増額は、仮称中央保育所工事の鋼材の50%の値上がりに伴う七千万円、建物のオープンテラスに屋根をつけることでの200㎡の増加と、フェンス、遊具、出入口、駐車場二カ所の舗装等での五千三百万円です。衛生費委託料九百七十二万円は、伴太郎地区水道実施設計五百万円、中の川水源ボーリング四百七十二万円です。工事請

負費三千五百万円は、伴太郎地区水源ボーリング六カ所と沢の利用工事一カ所。清掃費百九十九万円は、佐賀地区ゴミ最終処分場閉鎖に伴う、二年間跡地の地下水、地中の温度、ガス等の検査、水質二十四項目の検査費です。教育費学校管理費百五十八万円は一般財源から県補助金への組替で、学校給食費百四十八万円は給食配達の臨時職員賃金です。

二十年度黒潮町国民健康保険直診特別会計予算の補正は拳ノ川診療所が二十年度より医師の単独運営になることで、報酬二千二百十二万円、職員給料七百二十六万円、手当五百六十七万円、共済費二百四万円、臨時職員賃金二

百万円の削減、診療所運営管理委託料六千七百六十万円、拳ノ川診療所経営補償金五百万円（医師確保の必要経費）です。

以上、教育厚生常任委員会に付託された議案は可決すべきものと決しました。

教育厚生常任委員長

森 治史



造成が済んだ（仮）中央保育所建設用地

産業建設

県補助金 原油高騰対応
施設園芸省エネ対策事業補助金

産業建設常任委員会に付託され議案は黒潮町一般会計補正予算についての歳出のうち、農林水産業費、商工費、土木費と平成二十年度黒潮町水道事業特別会計補正予算、工事請負契約の変更の締結についてです。

一般会計補正予算の農林水産業費の臨時職員雇用賃金百八十四万三千円は国の要請により、耕作放棄地の現状を把握、調査するもので、負担金補助及び交付金九百五十六万一千円は原油高騰対応施設園芸省エネ対策事業補助金で八名の申し込みがありますが、県の補助金で農協が事業主体で行うもので町の支出はありません。

商工振興費三十三万六千円は、カツオの食品機能調査費、負担金補助及び交付金のうち二百二十五万円は新商品の開発や昨年作った天日塩の商品の販路拡大のための商工会への補助金です。

港湾建設費委託料八十一万九千円は上川口工事^{3,000}㎡の土質分析費用、都市環境整備事業の委託料は片坂バイパス佐賀インターの登記事務関連の組替によるもので、嘱託職員に委託していたものを臨時職員を雇用して町づくり交付金用務費として支給するものです。

補正予算については、2人の反対意見がありましたが、5人は賛成であり可決するものとしました。

平成二十年度黒潮町水道事業特別会計補正予算については、水道会計当初予算から四千万円（流動資産未収金を振替）減額して、一般財源の衛生費環境衛生費、繰出金に組替るものです。

工事請負契約の変更契約の締結については六百十万九千円の増額であり、法面掘削残土搬出に係る仮設道整備工事に約四百万円、残土搬出経路に係る路盤等補強整備工事に

約百万円、転落防止柵設置工事に約百万円、合計約六百万円の追加増額議案であります。各委員より、当初に工事に係るすべての概要とすべての工事金額を見積もって入札しているのだから、途中の増額というのはおかしいのではないかという質問ができました。当初は予定していなかった工事との説明であったが、しっかりと積算の上で入札をすべきとの意見が出されました。この町道中角藤縄線は地震がくれば、一番に壊れるということと2人の反対者があったが、他の5人の賛成により可決するものとしました。

以上産業建設常任委員会に付託されました全議案については全て可決するものとしました。

産業建設常任委員会

浜田 純一

一般質問



にしむら さくお
西村 策雄 議員

後期高齢者保険の

説明はこれでよいのか

わかりやすく説明／町長

問

町は三月議会に、後期高齢者保険の提案に当たり、皆保険維持運用に重きを置いた説明があった。医療制度と病院への入院時の問題、かかりつけ医の周知徹底もなかった。

政府与党、厚労省の負担説明が今になって、当初の説明とは逆になっている執行部の説明は理解し難い。町長は三月二十四日臨時議会の後で、原案は無駄がないと高所にコメントしているが、特別徴収と普通徴収の二千七百数十人に詳細な説明を願いたい。

答

下村正直 町長

大塚一福 佐賀健康福祉課長
後期高齢者医療制度は見直しを余儀なくされている。説明については、町広報十九年八月号と、平成二十年一月号、三月号に掲載し、パンフレッ

ト等で周知するとともに、県の広域連合が作成した保険料のしおりを送付している。高齢者に理解しにくい点については、問い合わせのあった方には説明をし、広域連合が作成したしおりに添えて説明をしたいと考えている。

原案について無駄がないとコメントしたのは、上部の条例、組織、系統を考え、加療の額等、多過ぎも少な過ぎもなく、妥当な内容であるとも今でも思っている。

情報システムと

財政の健全化は

財政指標は基準内

／総務課長

問

自治体の財政健全化法が施行されますが、町の財政赤字や負債については、普通会計だけでなく、公営事業や、水道など特別会計も含めた財政内容の公表が義務付けされている。累積赤字がある中で、見積もりの四倍といわれる情報システムは、町の財政シ

ミュレーションも変わるのではないか。借金減らしは重要だが、町民の生活に相乗効果のある予算執行に取り組んでいるか。

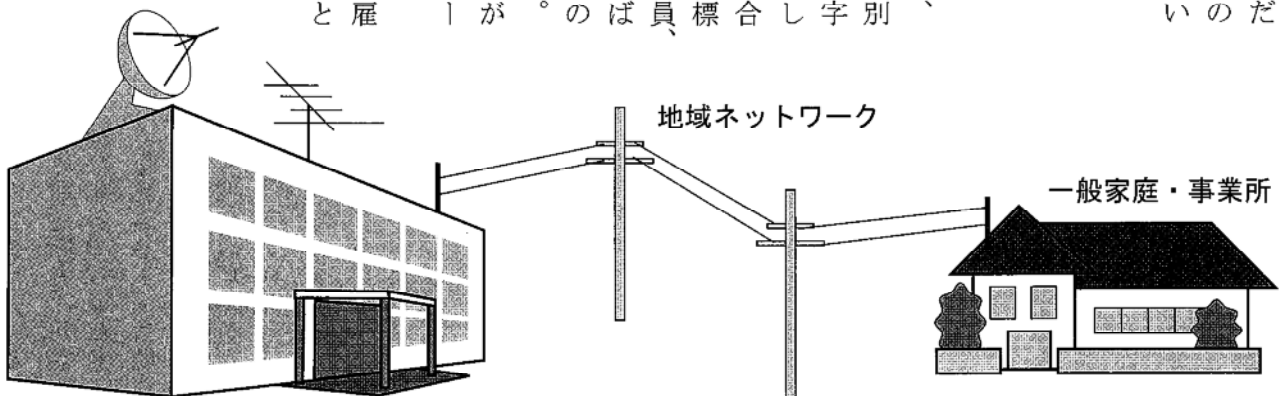
答

植田 壯 本庁総務課長

財政健全化法が公布され、実質赤字比率、国保など特別会計の比率を表した連結赤字比率と、各会計の比率を表した、公債比率、一部事務組合の公債費の将来負担比率指標の健全化判断比率を監査委員、議会、住民に公表しなければならなくなった。十八年度の決算で指標は基準内である。防災行政無線は財政上無理があり、地上デジタルや光ケーブルの整備を推進したい。

緊急課題は農林水産業と雇用問題、公共施設の耐震化と考えている。

黒潮町役場



ケーブルTV説明図

学校施設整備について

総合的に検討して 教育施設整備計画を策定

／町長



まえだ しろろう 議員
前田 寿郎

答

下村正直 町長
松並 勝 教育長

問 ① 三浦小学校の第二次耐震診断の結果、この学校は地震の震動および衝撃に対して倒壊または崩壊する危険性が高いとなっており、危険と背中合わせで学校生活を余儀なくされている児童や教職員は精神的にも不安定な現状である。一時も放置できない状況で、早急に改築すべきでありその対策を示せ。

② 佐賀中学校前周辺の開発基本設計(小、中学校の建築)による建築年度を問う。あわせて地元対策として、町道芝明神線を学園道路の改良と位置づける考えはないか。

① 岩手宮城内陸地震の状況や中国四川大地震で多くの小中学校が倒壊をし、多くの子どもたちが犠牲になったことを思うと一日も早く安全な校舎が必要である。三浦小学校は第二次耐震診断の結果、早急に対応しなければならぬが、町内にある小、中学校の第二次耐震診断を早急に行い、診断結果を見て総合的に検討し、教育施設整備計画を策定していく。

耐震診断が県下の平均からずいぶん遅れていることを素直に認め、前倒しをして今年度中に行いたい。

② 町道芝明神線を学園道路との位置づけについては学校施設問題とあわせて総合的に検討していく。

道路側溝改良について

県当局へ要望していく

／まちづくり課長

問

県道中土佐佐賀線の佐賀中学校前の県道で、居酒屋小梅店前には道路側溝がなく多量の雨水が玄関前にあふれ、困り要望が出ている。この区間の側溝整備促進を県幡多土木事務所に働きかけが必要であり対応を問う。

答

中島一郎 佐賀まちづくり課長

幡多土木事務所は道路維持管理上必要な所から整備を進めている。過去の経過から解決しないといけない問題があり、町としては土地所有者間の意見調整を行い理解が得られるよう問題解決に努め、幡多土木事務所に要望していく。



県道中土佐佐賀線

佐賀地域内四国の道に 照明灯の設置を

照明灯の設置には 至らない／町長

問

大勢のお遍路さんが訪れる「佐賀のみち」15.3kmを歩いている。町道熊井、中角間に隧道(トンネル)があるが照明がなく、歩く人たちが寂しいと恐れている。BSテレビ番組の「街道てくてく旅」で歩いた四元奈生美さんも一人歩きは寂しく、明かりがほしいですねと話された。旅人や地元の要望に応えてはどうか。

答

下村正直 町長
矢野健康 海洋農林課長

四国の道の管理委託の範囲では、指定区域の道路パトロール、案内板、休憩所、トイレ等の維持管理であり、照明などの安全施設は含まれていない。通行者の安全性の向上には努めたいが、通行量が少ないこともあって、直ちに照明灯の設置には至らないができることから整備していく。



やの しょうぞう
矢野 昭三 議員

人材育成について

検討したい／町長

問

成人等について国内だけで研修するのではなく広く海外まで研修区域を広げ、自ら企画、実施する人材育成事業をする考えはないか。

下村正直 町長

山本牧夫 佐賀担当副町長

ふるさと創生人材育成事業
選考委員会設置要綱の中で、
そういうものができるかどう
か検討していきたい。

働く場の確保に
力をそそげ

できる限り
取り組みたい

／町長

問

働く場を確保するため企業訪問をしたところ、ある企業の社長から前向きのご返事をいただいた。誘致を具体化するための対策を問う。

答

下村正直 町長

今議会後、県の関係者の方にも同行をお願いこの事業を確認して、何とか誘致できるよう取り組んでいきたい。そういった糸口を見つけていたこと心より感謝を申し上げる。

一次産業の
振興について

／町長

難問、課題は多い

／町長

問

- ① ユズ生産のための調査結果はどうなっているか。
- ② 燃料が高騰し経営者は大変困っている。いかに取り組むのか。
- ③ 漁獲量が少なくなっている。不漁原因の調査を依頼する等その対策はどうか。

答

下村正直 町長

松田 二 産業振興課長

矢野健康 海洋農林課長

- ① ユズは収穫までに五年を要し、この間収益がない事を考慮すれば、山間地域に適したほかの作物を考えたい。
- ② 大変深刻に受け止めている。日本の国だけではできないことであり、なかなか至難の業である。しかし我々は困っているというのを、これから先いろいろ訴えていきたい。
- ③ インドネシア等の漁業の近代化や、巻き網等の影響があるものと考えられている。国、県等へ調査要請をしたい。

道路整備はこうなっているか

早期実現に向け力を尽くす
／まちづくり課長

問

- ① 県道秋丸佐賀線は国道56号の迂回路でもあり、改良を訴え続けているがどうなっているか。
- ② 国道56号片坂、不破原の改良はどうか。
- ③ 早咲、下田の口間の対策はどうなっているか。

答

中島一郎 佐賀まちづくり課長

松田博和 大方まちづくり課長

- ① この道路は県へ改良の要望をしている。県と連携強化に努め、早期実施に向けて取り組んでいく。
- ② 国土交通省は、片坂、不破原間で拳ノ川峠下の右折レーンほか、小黒ノ川のカーブ改良については優先順位もあるが検討の方向を打ち出している。
- ③ 早咲、下田の口間は、現在の道路の安全を向上させるか、住民の要望も含めて国交省へ要望していきたい。



国道56号線片坂

漁協・商工会への融資制度について

要請文に不備 反省し今後も継続する／町長



やまもと ひさお
山本 久夫 議員

問

今年五月二十六日付で、商工会と漁協宛に送付した融資に関する要請文について聞きたい。

この融資制度は、旧佐賀町が昭和五十四年に制定したものである。一次産業と商工業において、農業は他に比べれば個人に対する支援策や制度がある程度整っている。しかし漁業や商業では個人に対する支援策や制度が少ないのが現実である。この制度上の格差を是正すると共に一次産業の振興と商業の支援策として町、金融機関、団体によって協議し政策として制定した融資制度である。融資の内容は商工会の会員が限度額三百万円、漁協の組合員が二百五十万円から一千万円とする運転資金を融資し継続的経営を支援する目的で現在まで三十年間継続し多くの組合員、会員が利用している。融資の決定等の運営は、町、金融機関、団体の長で組織する審査委員会が実施している。この制度を活用することで行政と漁協、商工会が連携を取りながら厳

しい状況にあるとはいえず今日まで基幹産業である漁業等を守り育てた大きな成果もあるものと考え。二十年度も数件の契約が締結され運用されている。そうした状況の下、町長は文書のみで、商工会、漁協に対し何の協議もせず、唐突に二十年度から融資が回収不能となり損失が確定した場合損失金額の二分の一を漁協、商工会が補償することを要請する内容を送付している。町長は、融資制度の内容を十分理解して要請をしたのか、現在の黒潮町の一次産業や商業関係者の経営内容を十分把握しているのか、こうした要請をする前に、行政としてやるべき事があるのではないかと、あまりにも軽率な対応と考える。口では一次産業の振興や支援を言いながら、やることは関係者を苦しめることだけである。この三十年間で町が損失補償をした額は百五十万円程度である。産業の振興策等は政策としてやるもので、ある程度リスクはあるのではないか。この要請は例えば町長が政策として現在取組んでいる特産品開発奨励金を給

付した後、もし特産品に成らなかったら奨励金を返還するよう求めることと同じようなものである。借り難く、貸し難くするだけで何の支援にもならない。また要請した理由の一つに、財政の健全化法の将来負担比率をあげているが、この制度のみが影響するものでないことは町長も承知しているのではないか。意味のない理由を書き送付するより、融資制度の内容と実態を確認することが必要ではないか。この融資制度の規則では関係者を無視し町長だけで変更できるものは一つない。問題になる補償についても町が安易に損失補償をしないために金融機関に比べ保証人等の融資条件を厳し過ぎるほどに設定している。こうした条件も確認することなく損失補償の負担だけを求め、結局はこの要請を漁協、商工会が受入れない場合、町長は融資制度を廃止したいと考えているだけではないか。その目的のためだけに送付した要請文としか理解できない。関係者は大変困惑しているが行政として関係者に継続的経営を望むなら

答

下村正直 町長

要請文書について、その取り扱いに不備な点があり、漁協、商工会を訪れ、お詫びをする。契約は既に交している。一方的に破棄することができないため、当然すぐにやめることなどは考えていない。また総合振興計画の中にもこの制度の維持、拡充を明文化している。漁協、商工会と内容について協議、整備しながら継続する。

実態を聞き誠意ある対応をすべきと考えるが町長の真意を聞きたい。



いごっそアクアスロン大会

有害図書等へ白いポストを

ポスト設置前向きに検討／教育長



議員 森 治 史

答

松並 勝 教育長
坂本 勝 教育次長

設置については、子どもに対する環境面を心配しているが、既に補導センターが町民有志からポストの材料提供を受けたと聞いており、今後センターと協議しながら前向きな検討をしていく。

児童、生徒の健全な育成のために読ませたくない、見せたくない有害図書、成人用ビデオ約90本やDVD等が、町内の公園等二カ所でダンボール箱が放置され回収、処分されている。これら有害図書等の捨て場所として白いポストの設置が必要ではないか。例えば庁舎東側に放置しているステンの筒とか、古いガスボンベを頂いて利用するなどし、管理を補導センターへ委託、設置はくろしお鉄道の入野駅、佐賀駅構内二カ所へ町からお願ひしてはどうか。



ケーブルテレビは 管理費が重荷になる

問

この程度の
自主財源ならば
／町長

① 現在町内のテレビ難視聴地区解消のため共聴アンテナ24施設を774所帯が利用している状況にある。地上デジタル放送開始による新たな難視聴地域が多くなるのか。
② ケーブルテレビの説明では維持管理は総事業費十五億千九百万円の内4%で、六千七十六万円となる。例えば加入率70%では約四千三十二所帯×年間利用料一万二千円＝四千八百三十八万円の収入しかなく一千二百三十七万円不足する。ケーブルに加入しなくても地デジは80%が見えると言われている中で、最悪35%程度の加入率になれば農業、漁業排水事業のようにいつまでも町費の持ち出しが必要となり必ず重荷になると思う。
③ 災害発生時の緊急連絡をケーブルを利用して各家庭に伝達の考えのようだが、地震

や台風時にケーブル切断が起った場合の対応の考えは。
④ 国の補助金と合併特例債（十億円の借金）を合わせた事業費十五億円のケーブルを設置するよりも、共聴アンテナでは電波がケーブルを流れる時の抵抗に弱いUHF電波を抵抗に強いVHF電波への変換機（二百万円）を換えることで対応ができる。今のアナログにデジタル機をつけてアナログとデジタルをミックスするミキサーを付ければ三年はテレビを買い換えなくても使用できる。生活困窮者や少ない年金暮らしの高齢者の方には、町がデジタルチューナーを無料で貸与すればテレビの買い替えをしなくて良い等アンテナ改修の方が安くできるのではないか。

答

下村正直 町長

植田 壯 本庁総務課長

① 地上デジタル放送での新たな難視聴地域の予想は詳細な調査をしない限り難しい。
② 維持管理の不足額を補うについては直営、委託、指定

管理等の具体的な方針を立てていないが、利用料の設定で大きく違ってくる。インターネット使用料で補う考えもあるが、不足額が出ないように今後努力していく。

③ 光ファイバーケーブルは耐久性が向上しており、柱の倒壊程度による断線がなくなっている。この整備でいく。
④ アンテナ施設のデジタル対応については全戸ケーブルの整備方向なのでその考えはない。町の十、二十年先の姿を決定する大きな決断で、課長以下、担当職員に、自主財源がこの程度までで済むならやりたいという思いを伝えた。彼らは真剣に委託の基本設計、様々な調査等を踏まえ一定の可能性の状況を示してくれたので最終的にやると決断をした。



足川上山線に救急車の乗り入れを

大小2台の救急車で対応／町長

あぜち かずひろ 議員
畦地 一弘

問

道路建設について、町道足川上山線に救急車の乗り入れについて問う。

このような地域で急病人が出たら大小2台の救急車で行き、病人を搬送するというが、乗換え等にはどうしても10分か15分は余分にかかると思う。たとえ山間部であって、家が軒であつても、費用が要つても、病人の発生した家まで救急車の通れる道路をつけないてはならないのではないか。

町道上山線に入って50mくらい進んだコンクリートを打った所が上山線で最もネックになっている。町としては四百万円はかかるというが、やる気があれば今の石垣をコンクリートで固めてつければ、あと25cmは広くなるので2m50cmになる。そうすれば救急車は通る。費用はそんなに要らぬのに、石垣をつこうとはせん。石垣が崩れそうになっているのに、それを直すとも言いません。あれなりで放るつもりかもしれないが、ああいうことはすべきではない。

答

下村正直 町長

松田博和 大方まちづくり課長

大方でも家一戸であつても開発を進めているのだから上山線には二戸の家がある。開発を進めていかななくてはならないのではないか、町の姿勢を問う。

町内の道路管理を全体的に見れば確かに厳しい面もあるが、あの道路に現在の大型の救急救命設備を備えた車を入れるということになると今言われた工法では、どうしても厳しい。結論としては現在の段階では全線改良というところまではできない。

現在の黒潮消防署に対応していただいている町内道路事情によって狭い所には救急車二台で行って乗せ換えて対応していただきたいというふう

に思っている。

一般的な管理の面では、確かに現状から考えて放置するわけにはいけないので、日々の管理については、精一杯の管理をしていきたいと思う。



町道・足川上山線

食糧主権について

自給を基本政策に／町長



みょうじん てるお
明神 照男 議員

問

食糧主権が言われたした。

自給率39%。防腐剤で鮮度を良くした魚。中国の農薬汚染野菜でも輸入の必要な日本の国。国も町も、生産物に付加価値を付けて売れと言う。

「人間に無くては成らない食糧」になぜ付加価値を付けて売れと言うのか。そのコストが販売価額に上乗せできない問題が一次産業の体力を弱くした原因である。町長が言う地場産業育成、活性化の実現に良い機会だ。産業育成、自立の町づくり、食糧自給率向上につながる取り組みを聞く。

答

下村正直 町長

食糧自給率が40%を割ったことは大変な問題である。戦後生活様式が欧米化して、米の消費が年間118キロから現在61キロと減少している。

地場産品の直売所も賑わっている。自給の考えを基本に施策を進める。

農業分野では先鋭的専業農家もいる。一方で農業外収入での営農家もいて地域集落の文化、伝統を残している。そういう方も限界かと思いい、行政が支援して維持できるように考えている。

環境問題

削減に取組む／町長

問

十六年前は、環境より開発で環境問題を質問すると環境問題かと言われた。わずか十

六年で想像もしなかった異常な現象だ。地球の70%の海で何かが起きている。山は一年すれば葉が茂るが、海は一年一年悪くなっている。南極北極のオキアミの減少。赤道海域では温暖化で動植物性プランクトンが十年で20%減少している。

人間は動植物を食糧にしていくのにその動植物が絶滅の自然破壊を続けている。高知県議会は二酸化炭素の削減目標数値を議決。町も目標を設定する考えはないか。環境対策を第一に実行すべきだが町の考えを問う。

答

下村正直 町長

町は京都議定書により地球温暖化対策実行計画を求められている。黒潮町ではエコオフィス行動計画があり、これを温暖化対策にグレードアップしたい。一人ひとりが環境問題にどう取り組むかが問題になってきている。いま町はコンピュータで個々の家のCO₂を算出して、削減に取組む事を考えている。

魚礁設置について

未だ要望していない／町長

問

同じ質問の繰り返しだが、三月議会に新知事に要望するとの事だったが、結果を聞く。町は支所長から魚礁の要望がないと言うが、要望がなかったら、町の責任者は何もしなくて良いのか。油代が高くて漁に出ない漁師の気持が分からぬのか。漁師は沖に出てても赤字で何ともならんと言っている。漁に出ることができないことは、農家が田植えの時に田植えができないと同じ。町長には実情を議会ごとに言っている。

答

下村正直 町長

矢野健康 海洋農林課長

魚礁設置は正式に県に要望していない。支所長に会って話を聞いたが魚礁設置という要望は感じられなかった。漁師、漁家のみんなの思いを町に上げてきてもらいたい。魚礁設置は事業効果の検証が非常に難しいので、そうした資料作りに努力したい。



原油高騰！

一次産業の支援は！

非常事態と認識／町長

おおいし しょういち
大西 章一 議員

在町が実施している15%補助のハウス整備事業を県の補助制度と併合して支援することはできないか。

答

下村正直 町長

松田 二 産業振興課長

① 農林漁業用A重油の免税および還付措置(2040円/kl)は現在でも施行されているか。

農家に対して説明できるか。

② 急激な原油の高騰に伴い、農林漁業は過去に例のない厳しい経営に直面している。緊急対策としてA重油の使用料

に対し、全農は2円/ℓ、農協は1円/ℓを助成することが決定され実施している。町

としても財政支援はできないか。

③ 県では緊急対策として、施設を整備するものに三分の一の補助を決定している。現

在町が実施している15%補助のハウス整備事業を県の補助制度と併合して支援することはできないか。

① 農林漁業用A重油の免税および還付措置の制度は現在でも施行されている。JAでは国産A重油の還付請求事務を行っており、事務手数料50

銭/ℓを想定し、組合員への販売価格を決定している。

② A重油1円/ℓを仮に支援するとして、約三千万円の金額が必要だ。できない額ではないが、漁業も厳しい状況なので併せて検討中である。

③ 県と町の補助制度併合については、町の整備事業は「レンタルハウスと生産法人を除く」となっており、対象

者が限定されている。しかし、非常事態という認識で何とかしなければという思いはあり、②とあわせて検討したい。

ケーブルテレビ事業について

地域の活性化に多くの分野で活用／町長

答

下村正直 町長

植田 壯 本庁総務課長

① 現在、町では情報通信に関して課題が三つある。一つはデジタル放送への対応。二つ目は国の目指すブロードバンドゼロ地域解消の方針に対し未整備地区が多くあること。三つ目は携帯電話不感知の解消問題。

また都市と地方の情報格差が広がっており、他の市町村も競うように情報基盤整備を進めている。課題を総合的に解決するために必要である。

② 町内全域を光ファイバーでつなぎ、いつでもどこでも誰もが情報を得、発信できる情報システムの構築と住民サービスが行き届く町を目指す。

③ 事業費は告知端末によつて大きく違う。基本設計ではFM告知で十五〜十六億円、IP告知で十六〜十七億円程度で維持管理や運営費はサービスの内容や地理的条件で違いはあるが、全国平均では、総事業費の3〜4%とされている。

地区別

ソフトボール大会

について

大会開催の

考えはない

／教育次長

問

町主催の地区別ソフトボール大会を開催しては、との声を多く聞く。合併して二年、地域住民の交流と親睦を図るため、一度企画してみてはと思うが、執行部の考えは。

答

坂本 勝 教育次長

黒潮町では各種スポーツやレクリエーションの推進に積極的に取り組んでおり、体育会登録団体が14団体ある。各種の大会や、独自の活動を通じて、地域住民との交流や親睦が高まっている。したがって町主催の地区別対抗ソフトボール大会の開催は考えていない。

小学校児童の安全管理について

認識不足をお詫びする／町長



むらこし ひさお
村越 比佐夫 議員

答

下村正直 町長

松並 勝 教育長

事故が発生してから六カ月間議会に報告しなかったことについては、認識不足であったことをお詫びする。

問

事故発生から六カ月経過するまで、議会に報告できなかった理由は何か。加害者、被害者共に苦しんでいる状況がうかがえる。教育委員会として、義務教育の現場でこのような事故があった場合、加害者、被害者というところではなく、両方が被害者として対応してもらいたい。そういう観点から、今回の事故が起きて委員会としてどのような対応、責任をとってきただのか。

事故発生後の、学校からの報告によると「本人にも確かめながら診たところ、腫れや吐き気も無いため軽い打ち身であると思った。さらに、その放課後いつものように、遊んでいる姿を見てほっとした」となっている。これにより、学校で発生する日常の怪我ではないかと認識をし、重症ではないということから議会に報告をしなかった。怪我をした児童は入院を繰り返して、現時点も入院をしていることは本当に認識の甘さがあったと思う。このことについて重ねてお詫びをしたい。今後については、怪我をした児童が一日も早く回復をするこ

とを願い、教育委員会としては引き続き誠意を持って対応していきたい。

学校での教育、あるいは学校運営については教育委員会や教育長に委ねているところだが、町長は任命権者でもあり設置者でもある立場で、それ相当の責任は当然あると思う。教育長から最初に報告を受けた時には、非常に軽微な状況と考え、それほどにも思わなかったが、その後の対応には、何回も協議を重ねた。

またその都度相談も報告も受け、教育長には怪我をした子どもさんを一日も早く、元の元気な状態に戻すことを柱にすえて事態をすすめるように指示した。

人権教育と

部落問題について

黒潮町教育基本方針、基本計画の策定

／教育長

問

特別措置法が切れて、部落差別問題を町職員と黒潮町民に対して、どのように啓発していくのか。

答

松並 勝 教育長

二〇〇二年三月に地対財特法が施行され、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律の第四条には国の責務を、第五条には地方公共団体の責務が明記されており、黒潮町においても部落差別問題をはじめ、すべての差別の解消に向けて人権教育、人権啓発をしつかりと推進していかなければならないと思っている。

既に黒潮町人権施策推進基本方針を策定し、現在は学校教育、社会教育、就学前教育が一体となった人権教育を推進するために、黒潮町人権教育基本方針および基本計画の策定に向けて取り組んでいるところである。

町発注の

工事について

規定に基づき

検査実施

／まちづくり課長

問

今までの町発注工事の現場での監督は十分行き届いているか。また、どのような検査をしているのか。

答

松田博和 大方まちづくり課長
基本的には、県の検査基準、黒潮町の請負検査規定に基づき検査を実施している。



夏盛り・浮津海水浴場

公民館活動の拠点 あかつき館の運営は

生涯学習、文化活動の 拠点として活用／教育次長



たけした ふさお
竹下 英佐雄 議員

問

約十億円の費用をかけ建設したあかつき館だが、防音効果もされていないし使い勝手の悪い間取りで町民からも悪評が立った建物だ。

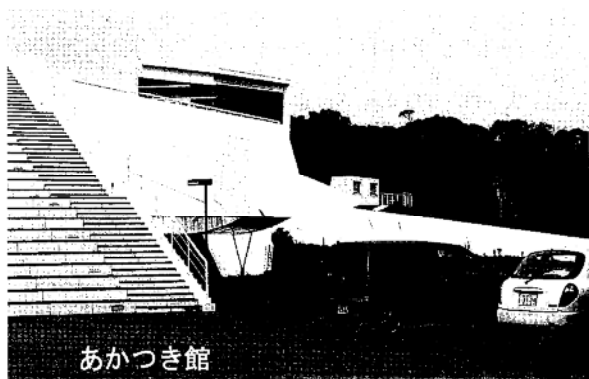
① 現在の運営と利用状況は。
② 公民館活動の拠点としてつくられた以上その体制は整っているか。

答

坂本 勝 教育次長

施設は上林文学館、図書館、レクチャーホール、調理実習室、各小会議室等からなり、生涯学習活動や文化振興にかかわる講演会等、教育普及活動等行い、図書館の利用者も二万四千五百人を越える人たちが利用している。

体制は、館長を教育次長が兼務し生涯学習係に一般職2人、非常勤職1人、文化進係に一般職2人、非常勤職2人、それに臨時職1人の計8人で業務を行っている。



あかつき館

経営資金貸付事業 損失補てんを改善せよ

問

財政運営の 健全化から心配／町長

水産商工経営資金貸付事業は、旧佐賀町から受け継いだ事業だが、今、財政運営の健全化が問われているが改善すべき問題ではないか。

現在の基幹産業を取り巻く環境は厳しく赤字経営が懸念される今日、金融機関に生じた損失を町費で補てんすることは認められるものではない。

答

下村正直 町長
矢野健康 海洋農林課長

財政運営の健全化から心配されるところもあり、今後の貸し付けは厳格な審査に基づいて行い、回収努力もしていく以外にないと思う。

それぞれ融資額は水産関係で七千二百万円のうち、貸付残高三百六十六万五千円で、償還期間三年以内が四件、一年が二件となっており、月々分割納入され月末までに納めてもらっている。

商工経営資金では十件の貸し付け、融資額二千八百万円で、貸付残高一千三百五十万八千円となっている。

償還期間四年以内が九件、三年が一件で商工資金では今のところ滞納はない。

問

重大な過失責任の疑い 再調査すべき

学校を含めもう一度
話し合いを持つ／教育委員長

入野小で起きた傷害事故の報告書について事故発生後に取った担任の被害者への対応には重大な過失責任が隠されている。

事実が報告書と違って何の対応もしてないのではないのか。

答

生駒 進 教育委員長

現場から届いた内容を信頼するよりほかはないが、委員会として、もう一度学校を含め話し合いをする。

三浦小学校

建て替えてはどうか

全校、耐震診断結果後検討したい

／町長

はまだ じゅんいち
浜田 純一 議員

答

下村正直 町長

松並 勝 教育長

この三浦小学校については地盤の不同沈下による校舎の壁にもひび割れが生じている。学校は子供達が日中のほとんどの時間を過ごす場所でもあり、また地震が発生すると住民の避難場所になる安全の確保の拠点でもあり早急に対処しなければいけないと思っている。

現在、全小中学校の耐震診断を今年度中に終えてその結果を待って、補強工事が必要なもの、あるいは改築工事が必要なものの等の検討をしていきたいと思っている。

南海地震の発生が言われている今日、子供たちを危険にさらすわけにはいかない。地盤強化の工事をして、建て替えてはどうか。



三浦小学校

町独自の

高齢者対策を

国、県の

動きを踏まえ対応

／健康福祉課長

問

後期高齢者の医療制度が大きな問題になっていて、政府は六月三日に負担軽減策をまとめた。均等割、所得割などかなり負担の軽減策が盛り込まれているように思う。

黒潮町としても独自に低所得の高齢者に対し、なんらかの対策をするべきではないかと思うが、金銭および健康対策として次の二点を問う。

- ① 町としては低所得の高齢者についてなんらかの助成をすべきではないか。
- ② 高齢者の健康維持と介護

答

予防のため、温水プールを活用した水中トレーニング教室を開催してはどうか。

大塚一福 佐賀健康福祉課長

① 四月にスタートした後期高齢者医療制度は県内のすべての市町村が加入して設立され、後期高齢者広域連合が運営し、保険料の決定や医療の給付を行っている。

六月三日の政府案では、保険料の負担軽減の均等割の部分を現在の七割から九割に拡大するなど、いろいろな見直し案が出ている。これらの措置で保険料を納められない特別な事情がある方については都道府県単位の広域連合ごとに個別に減免を実施するとあるので今後、国、県の動向を踏まえて、黒潮町としても対応したい。

② 町としては、黒潮町高齢者保健福祉計画と黒潮町介護保険事業計画を策定し、高齢者を地域で支え合う体制や、元気で安心して暮らせる社会環境づくりが重要と考えている。

巨額なケーブルテレビをなぜ？

地域発展のためにも必要な事業／町長

みやち ようこ 議員
宮地 葉子

ケーブルテレビ導入事業は十五億〜十七億円も掛かる「はこ物事業」だ。

問

維持費にお金が必要、事業の借金返済と合わせて町の財政を圧迫する。加えて運営費も赤字の可能性が高く、これにも税金を使って穴埋めが必要となる。財政の苦しい時、しかも住民に必要な保育所建設、消防署移転、危険校舎対策など大型事業が控えている時期に、あえて金食い虫の事業をする必要があるのかおおいに疑問だ。

地デジ対策として、テレビが映りづらい難視聴地域の多い十和、大正地区などの山間の町ならともかく、黒潮町は

八割強が地デジはテレビを買って換えるか専用チューナをつければ見える。それゆえ、地デジの見える家庭がNHKの他に毎月一千円の利用料を払って加入する率は低いと予想されるが、加入率が低ければ赤字が増え、税金投入額もどんどん増える。農、漁業集落排水事業も運営費が赤字で毎年七、八百万円の税金を投入しているが、この事業は何千万円単位の税金投入になっ

くる。

情報基盤整備のために必要というが、十五億円に見合う見返りがあるとは考えられない。高齢化が進み、人口は昨年で271人も減っている現状を考えると、町の隅々までケーブルを引く事業は今後町の財政を圧迫し、将来の町民に大きなツケを残すことになる。入野地区では既にブロードバンドは可能だが、それによる新たな産業、雇用、住民サービスは見られない。この事業の

町の持ち出し分が三億円なら、そのお金で共聴アンテナが必要な地域に補助をする方がケタ違いに安上がりだ。また、それだけのお金があれば、住民が必要としている様々なサービスに充てるべきだ。

ケーブルテレビ全部が悪い訳ではなく、あればそれにこしたことはないが、巨額の費用が町の財政を圧迫し、将来ますます増える負担が住民生活に響くため反対だ。

町長は住民がノーの意思を表せば、取り止める勇氣はあるか。

答

下村正直 町長

植田 壯 本庁総務課長

住民の生活向上と地域の活性化を図るために情報基盤整備が大事である。行政として平等な条件整備をするべきであるし、町の単独費用が三億円くらいで済むならやるべきだと考える。この事業で地デジも見てもらい、高齢化で衰退する町を黙って見ているのではなく、情報基盤整備をして生き残りを模索し、発展の

可能性も生まれる。財政状況から、今必要としている他の事業は取捨選択をしていく。住民がこの事業にノーの意思表示であれば、止めるべきだと思う。

「地域再生事業」に透明性を！

国の定めに従っている／総務課長

問

この事業は国のお金が事業を行う団体に直接入るので、この事業主体の透明性が問題となる。先の雇用促進協議会という事業主体は、三年間で

答

植田 壯 本庁総務課長

事業主体は国の要項に従って決めている。可能な限り情報開示をし、透明性を高めていきたい。

一億五千万円のお金をまかされ、事業そのものと、それに伴う仕事の発注先、雇用、賃金などすべてに権限があった。領収書のコピーを見せて貰ったが、案の定支払いの46%は大企業に吸い取られていたが、他にもう一つ問題が見つかった。雇用促進協議会のメンバーの会社に、十六年度は約一千七百万円もの支払いがあり、この会社に三年間で約二千七百万円も支払われていた。こうした行為は利益誘導につながるのではないか。

今年は全部で八つの事業を国に申請をしているが、すべての事業の事業主体の決め方と透明性が改めて問われるかどうか。

合併後の住民負担の調整結果は

国保税は両地域で軽減／総務課長

にしむら まさのぶ
西村 将伸 議員

問 合併協定項目の中で住民にとって最も身近で関心深いのは住民負担の増減である。

昨年の六月議会の答弁では住民サービスを下下させない方向で調整を図るとしていたが、現在の調整結果の状況はどうか。

答 植田 壯 本庁総務課長

大方、佐賀両地区で軽減された項目は国保税。佐賀地区は据え置き、大方地区が増えた項目は保育料や胃がん、大腸がん、子宮がん検診料。大方地区が下がった項目は、土地、家屋台帳の閲覧手数料。

大方地区は据え置きで、佐賀地区で新たに徴収する項目は胸部レントゲン、体育施設の夜間使用料。大方地区は上げて、佐賀地区を下げた項目は粗大ごみの収集料。佐賀地区を上げて、大方地区を下げた項目は法人税。

黒潮町の窓口手数料については近隣市町村の中で一番低い状況にある。水道、集落排水事業はまだ調整されていない。

水道料の調整方法は

今後
統一を図りたい
／まちづくり課長

問

① 水道料金は本年度をめどに上げる方向で統一を図る予定であるが、その前に合併後の水道事業職員数は他町村と

の比較で適正かどうか。また集金率を上げるといった経営努力が必要ではないか。そうした努力をした上で、運営費に支障をきたすため高めの調整を図るのかどうか。

② 10高齡化が進み、基本料金のtにも使用料が満たない家庭がある場合、例えば5tしか使用しなくても基本料金が発生してしまうが、きめ細かな料金体系を検討する考えはないか。

答

松田博和 大方まちづくり課長

① 現段階で職員は大方、佐賀両地域に配置しており、少し多いと感じている。運営費については簡易水道会計に一般会計から五百数十万円の財源を投入しており、佐賀地域の事業拡大や大方地域の施設老朽化への対応なども含め慎重に取り組んでいきたい。

② いい提案と思うので、統一の中で参考にしたい。

地域産業の育成

について

情報を共有し

検証している

／町長

問

① 農業、漁業を振興するといったとき、農地や港の整備はそれなりに効果を上げていくが、産業育成には従事者の経営安定策が欠かせない。経営実態の把握はできているか。またその実情に見合った施策を問う。

② 商工会、漁協経営資金融資制度の契約内容の見直しが表示唆されているが、地域産業は燃料高騰の影響で経営を圧迫されている。実状に見合った育成施策にどう取り組むか。

答

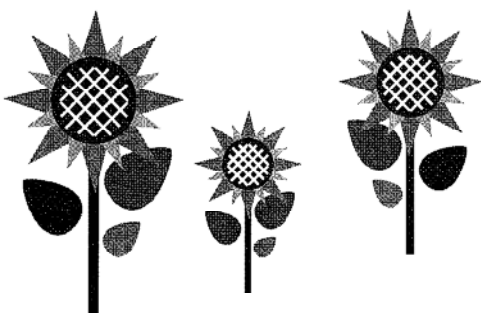
下村正直 町長

矢野健康 海洋農林課長

① 経営内容については主に農協、漁協がおさえているが、町は個々の経営実態の把握までには至っていない。対応として農協や県の振興センター

と情報を共有し、経営不振農家に対し経営全般の検証をしている。また、単独事業として施設整備の事業、融資制度の側面的な支援を行っている。

② 私どもが何年か切り詰めて、何とか役場の運営ができたとしても、後ろを振り向いたとき、住民の皆さんが困っている状態では役場の存在価値はない。そんな意味から投資的予算も一定のバランスを持って必要と考え、現段階ではこの制度を継続する方針であるが、住民への説明責任も果たす必要性もあり、慎重に施策を考える。



農漁業集落排水事業使用料の統一は

二十一年度には方向性を示す／町長



しもむら かつゆき
下村 勝幸 議員

問 佐賀及び大方地域の農業、漁業集落排水事業で、受益者負担の使用料に格差がある。大方地区は定額制で、使用料は家族の人数によって決まる。それに対し佐賀地区の場合は、従量制になっている。今後、環境問題に配慮し省資源化を目指すなら従量制が望ましいと思うがどうか。合併協定では合併後五年をめどに統一するということになっているが、五年間はこのまま何もしないのか。現在、集落排水事業を行っている地区は高齢化が特に進み、空き家もほとんど目立っている。こうした現状では、とてもその加入率を増やすことは難しい。ここで、も

う一度原点に戻り、考え直す時期がきていると思う。基本的にこの排水処理システムは、黒潮町の中で、一番環境に優しいことには間違いない。これまで取り組みを進めた地区の皆さんは、環境のことを第一に考えてやってこられたと理解している。特に蜷川地区は、水源地を抱えた一番環境に配慮すべき場所にある。行政はまず、この点に配慮しなければならぬと思うが、今はこれが置き去りになっているように感じる。特に、毎回の議会の中で一般財源からの繰り出しが多いとか、加入率の問題がやり玉にあがるが、今後はこれらに向けての、抜本的な解決策の打ち出しが急務である。例えば、これらの地区への移住者受け入れ支援や分担金の見直し。また長期的な分割支払制度の導入。空き家の改修費用の町独自の貸付制度など。もう、手をこまねいている場合ではない。加入

率促進のためにも使用料が軽減されるような方向で統一をすべきと思うがどうか。

答

下村正直 町長

松田 二 産業振興課長

今後は、水道メーターの使用量による従量制で調整すべきと考えている。本年度は大方地区において水道メーターでの算定方法に置き換え、各利用者の使用料を算出し、改正に向け取り組みをする計画である。今後、全体的な使用料がどうなるのか。井戸水等の使用状況の調査を行い二十一年度には方向性を示せるようにしたいと考えている。

また、この集落排水事業では、最初に100%近く同意を得ていたものが、いざ始まってみると、なかなか加入率が伸びないという事態になるとは思ってもみなかった。それだけ経済的にどんなに厳しくなり、高齢化、過疎化してきたということだと思う。今後は、より加入しやすいように、支払い方法や長期的な視点から、本当に思い切った考えで、処

置をしなければならないと思っている。

問

どう活かす 黒潮町総合振興計画

責任を持ってやりぬく／町長

答

下村正直 町長

この黒潮町総合振興計画でうたわれていることを、すべて実行するのは到底不可能。より一層の絞り込み、集中、選択が必要になる。これは、その時の有効なツールになると考えている。

高知県下でもここまで踏み込んだ自治体はまだなく、そういう意味でやりがいもあり、執行する限り責任を持つ民にも本質を理解してもらうために、広報やシンポジウムのなことも考えていきたい。今後は先進地視察等も考慮し、このこと自体が絵に描いた餅にならないようにしていく。

介護家族を支える交流の場がもてないか

包括支援センターで対応したい

健康福祉課長

やました いつこ
山下 伊都子 議員

ることで事件を未然に防ぐことが出来る。介護の実態はほとんど家族の献身的な犠牲の上で成り立っている。

現状ではお年寄りがお年寄りを介護したり、お嫁さんの肩にのしかかり心身ともに疲れ果てて二十四時間介護に向かい合っているかなければならぬ。地域で支えあうシステムがなければ孤立してしまう。

介護家族を支える交流の場があれば、悩みや経験が交流でき地域で安心して介護ができる。そのためには介護家族を支える交流の場がもてないか。

答

谷口明男 健康福祉課長

町は今のところ交流の場は設けていない。しかし、昨年度に開設した地域包括支援センターで悩み事を受付けている。町広報などでも毎回お知らせをしているが、今のところ

る介護にかんする相談件数は多くない。

同じ悩みを持つ方や専門家が一同に交流できる場所で話し合うことで効果があるだろうし、気持ちの整理が介護者の皆さんそれぞれつきやすいと思うが、当面は包括支援センターで対応したい。将来は佐賀地域、大方地域の西部、東部と分けて交流の場が持てるように考えて行きたいが少し時間をいただきたい。

地域資源を生かした取り組みができないか

今後充分検討したい

町長

問

一次産業の不振や長期不況のもとで、これまで公共事業に依存してきた私たちの町で、考え方を変えた取り組みが必要ではないか。地球温暖化と合わせて、地域の資源を守り生かしていく、地元経済にどう取り組むかが重要になってきている。

私たちの町は農業や林業・漁業の町だが一次産業では生

活が成り立っていない。不況の中で地元の建築業者や大工さんが仕事も無く何ヶ月も遊んでいると聞く。現在ある産業が成り立っていく政策が必要ではないか。これから保育所の建設や学校の耐震の状況で建て替えが必要になってくる。地元業者や地域の資源で「地産地消」循環型の取り組みが必要ではないか。考えを聞く。

答

下村正直 町長

公共施設の建築に際して地元資源を生かす取り組みをと

元資源を生かす取り組みをということだが、仮称中央保育所を建設するにあたり、当初できることなら木造の温かい雰囲気のある園舎というものを考えていた。協議の結果鉄骨が安価にできるということで、現在進めている。しかしこのたび、鋼材等の値上がりで大変苦慮している。設計ができあがった状況で、今から変えるということでは間に合わないが、今後、佐賀の保育所等建設のときには、十分循環型ということも意識をして、長期的な考え方で検討したい。



保育園児に絵本教育の充実を

読み聞かせ大切にしたい／健康福祉課長



さかもと
坂本 あや 議員

本を持ってない子どものことが
気がかりだ。信頼する保母さ
んや保護者に絵本を読んでも
らう心地よさ、声を聞きなが
ら子どもは絵を読むという。
その体験が多ければ多いほど
子どもの心は安定すると聞く。

旧大方町の保育所では、月
刊誌の取り扱いがあった。こ
の取り組みは二十数年前に一
人の絵本を扱う業者さんの講
演を聴いたのがきっかけで、
子どもたちに絵本教育の大切
さを感じた保護者たちの要望
から始まった。保育所にまだ
十分な絵本がなかった当時か
ら最近まで続けられていたが、
公金の取り扱い等でできなく
なった。

子どもたちの環境に絵本は
大切なことは今更言うまでも
ない。自分の本として、保育
所から家庭に持ち帰っていた
絵本がなくなることは、家庭
で絵本を自主的に購入し読み
聞かせをしている家庭環境な
ら心配はしないが、自分の絵

など問題点を話し合い決めた。
今のところ現状に不満の声は
上がっていないが、今までの
旧大方の取り組み、想いは、
もう一度保育所長会、各保育
所での職員会等に話し合いを
持ってもらうようにしたいと
思う。

放課後子ども教室の 環境整備は

改善に

努めている

／教育次長

問

先の議会でも質問したが、
今年度の子どもたちの状況は
どのようになっているか。

答

坂本 勝 教育次長

町は十九年四月から放課後
子ども教室を実施した。昨年
同様佐賀小学校、旧東部保育
所、旧馬荷小学校、三浦小学
校の四教室で行っている。開
設時間は終業時の午後四時か
ら六時まで、申込児童数は四
教室合わせ、七十八人で、昨
年度より十二人増となっている。

る。保護者からも「宿題をき
ちんと済ませてくれるので、
助かっている。安心して預け
られる」などの声がある。安
全管理面は、申込時に児童傷
害保険へ加入し、指導員は、
子どもたちの病気やケガ等の
対応のための県教委主催の研
修会に参加をし、講習や実技
指導を受けている。

宮川奨学資金返済 口座引き落としに

調査して

具体化する

／教育次長

問

資金を借りた子どもたちは
滞納も無く、しっかりと返済
をしている。返済方法に口座
引き落としを加えられるか。

答

坂本 勝 教育次長

今後、実際に口座引き落とし
を希望される方の人数、希望
される金融機関等を調査し、
実施に向けて具体的に検討を
したい。



図書館の絵本コーナー

* 国道56号大方改良事業に
ついての質問は、紙面の都合
上、掲載できませんでした。
議事録をご覧ください。
* 文中保母さんと保育士さ
んを表現させていただきまし
た。

教育とはどうあるべきか

知、徳、体の調和の

とれた発達を基本／教育長



こまつ たかとし
小松 孝年 議員

答

松並 勝 教育長

① 教育基本法で、教育の目的は、人格形成と、心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならないと書いている。

決して学力を伸ばすことだけが教育とは書いていない。人格形成と、心身ともに健康になるためには知、徳、体、そのバランスがとれた教育が必要、そのためには何をすべきか。教育とはどうあるべきか、教育長の考えを聞く。

② 学力の向上のために、今年度取り組む内容、現在取り組んでいる内容を聞く。

① 二十一世紀は、新しい知識、情報、技術が政治、経済、文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる知識基盤社会の時代であると言われている。このような次代を担う本町の子どもたちこそ、知、徳、体の調和のとれた発達を基本としながら、生きる力をどうしてもつけなければならぬと思っている。学校においては、この目的の実現を図るため、基礎、基本を確実に身に付け、いかに社会が変化をしようと、自ら課題を見つけ自ら学び、主体的に判断して行動し、よりよく問題を解決する資質や能力、自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などの生きる力

を育成していかなければならないと思っている。

② 本町では、学校経営の柱に、日々の授業において、分かる、楽しい授業の実現に努め、子どもたちが学習に対する興味、関心や意欲を育てる学習を促進しなければならぬと考え、そのためには教職員の指導力の向上を目指し、公開授業や外部講師招聘（しゅうへい）による授業の展開、また学校全体での家庭学習の質と量の向上に取り組みたいと考えている。

小学校においては、学校規模も地域の状況も違う9校の小学校の教員が、ともに情報交換を行い、研修を深めることにより、小学校間の連携を深め、黒潮町全体での学力向上への気運を高めていきたいと考えている。

既に実施もしているが、英語や数学の教科においては少人数指導を行っている。また学力向上のための学校支援事業の指定を受け、学力向上指導改善加配をもらい、取り組みをしている。

黒潮町活性化について

誠心誠意努力する／町長

問

① 住民・民間団体からの参加要請や問題提起があった場合職員が出向く規制があるか。

② 住民の心を一つにする方策と住民・行政の信頼関係を築くためにはどうするか。

③ 野球場と補助グラウンドの整備でイメージアップを。

④ 商工会発行の黒潮町商品券の活用方法は。

答

下村正直 町長

澳本 造 副町長

植田 壯 本庁総務課長

松田 二 産業振興課長

① 職員には、与えられた職務を自覚し、自らが状況判断を行い可能な限り要望に答えたいと考えている。

② 住民の融和と、行政と住民の信頼関係を構築するためには小手先のことではなく、誠心誠意努力して頑張っていくしかないと考えている。

③ 球場を整備すれば、イメージアップにつながり、交流人口の拡大や観光振興にも役立つものと思っている。しかし今後大型事業が控えており大々的な整備は難しい。現状の設備の維持には今後も努めていかなければならないと考えている。

④ 町主催のイベント時の商品や、各種表彰時の副賞などに、図書券の代わりとして商品券の配付、また各種祝い金の代わりに商品券を交付するなど、それぞれの担当部署と協議検討して考えていきたい。



小袖 貝

咲きながら日ごと色増す紫陽花のむらさき艶めく雨降りくれば

小橋 出世

「もういっぺん靴をはきたい」と言いし親友願いかなわずついに逝きたり

文野 寿世

爺ちやんと分けて食べよと幼子のひとつくれたるミニソーセージ

曾根 澄子

風よ吹け回れ矢車きりきりと聾われに聞こえるまで

秋沢香代子

身を削り九人の孤児に乳飲ます 日本之母は我が子を殺す

江角 春風

お化粧の途中にかかりし電話とる失礼します片眉のまま

谷脇 巴

願わくばこの地に住みたし阿蘇山のミヤマキリシマ花終わるまで

大西久羅子

壺に活けし婆羅の一輪落ちたるもこれも佳しとし一日拾わず

文野 泰世

山はだのせまき足場を踏みしめて間引きする鋸の柄につばを打つ

竹下英佐雄

身のどこか毛羽立つやうな刺すやうな怒りしづかに雲を見てゐる

小橋 芙沙世

編集後記

六月議会の議案では、物価の高騰が地域の事業に及ぼす影響に驚かされた。保育所の建設も計画を大きく上回った。追加予算が組まれた。しつかりと用地を固めて工事にかかりたい。その間に材料費は高騰した。

民間企業も経費が大幅に増え、利益を圧迫する。

ハウス農家の重油も、船の燃料も、マヨネーズも値上がりした。そして、バターは市場から消えた。

年金問題で苦しみ、物価高に泣く。

政治とは国民を守るものではないのか！ 叫びたくなる。

議会広報常任委員会
委員長 坂本 あや
副委員長 宮地 葉子
委員 下村 勝幸
山下 伊都子
田辺 守年
小松 孝年

発行人 高知県黒潮町議会
発行日 平成20年8月1日
編集 黒潮町議会広報常任委員会
住所 高知県幡多郡黒潮町入野二〇一九一
電話 0880(43)2111
0880(43)2831(直)(代)